

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社M i s u m i

**【英訳名】** MISUMI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三角 皓三郎

**【本店の所在の場所】** 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

**【電話番号】** 099(260)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** サポート本部長 末吉 茂樹

**【最寄りの連絡場所】** 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

**【電話番号】** 099(260)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** サポート本部長 末吉 茂樹

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第53期 第3四半期連結累計期間	第53期 第3四半期連結会計期間	第52期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	48,020,922	15,000,508	61,249,362
経常利益	(千円)	820,951	394,250	675,755
四半期(当期)純利益	(千円)	322,671	204,194	284,284
純資産額	(千円)		11,045,338	11,036,889
総資産額	(千円)		36,348,929	37,708,517
1株当たり純資産額	(円)		1,801.57	1,799.23
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.16	33.64	46.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		30.08	28.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	767,922		3,234,953
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,194		3,493,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,012		361,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,360,163	3,310,448
従業員数	(名)		617	601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	617〔1,134〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	492〔1,123〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
石油関連商品販売事業	8,908,524
ガス関連商品販売事業	2,630,997
外食事業	1,362,134
書籍・CD販売等事業	1,145,751
建設関連事業	635,134
自動車関連商品販売事業	239,838
その他の事業	78,126
合計	15,000,508

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気減速に加え、急激な円高進行と株価下落等に伴い、企業収益は急速に悪化しております。また、当社グループが営業基盤を置く南九州地区においては、景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「夢に、前向き」をブランドスローガンに、地域の皆様の様々なニーズに応えていくために、地域一番店づくりに取り組むとともに、引き続き販売力の強化やサービスの向上を図り競争力を高めながら、経営の効率化や収益基盤の見直しを推し進め、収益性の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は150億円、経常利益は3億94百万円、四半期純利益は2億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 石油関連商品販売事業

当第3四半期連結会計期間における石油業界は、高騰を続けてきた原油価格が下落したものの、消費者の節約意識は根強く、燃料油の国内需要は伸び悩む中で、企業間の過当競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、利益率の高い油外商品の拡販に注力する一方で、自社プリペイドカード会員の拡大を図り、燃料油の増販に繋げるとともに、市況に応じた適正販売価格を粘り強く押し進めるなど収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は89億8百万円、営業利益は2億49百万円を計上致しました。

#### 2 ガス関連商品販売事業

当第3四半期連結会計期間におけるLPガス業界は、高水準で推移していたLPガス輸入価格が下落に転じたものの、電力や都市ガスなど他エネルギーとの競争は一層厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、一般需要家等のガス納入権の買収による販売網の拡充や、原料費調整制度等による適正な価格転嫁を図り収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は26億30百万円、営業利益は1億74百万円を計上致しました。

#### 3 外食事業

当第3四半期連結会計期間における外食業界は、消費者の節約意識の高まりにより個人消費が低迷する中で、同業他社や中食市場との競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、お客様満足度の向上に注力するとともに、既存店舗のオペレーションの強化や効果的な販促活動等による来店頻度のアップに努めました。

以上の結果、売上高は13億62百万円、営業利益は2億12百万円を計上致しました。

#### 4 書籍・CD販売等事業

当第3四半期連結会計期間における書籍及びCD業界は、少子化等による購買層の人口減少に加え、インターネット等の普及に伴う購買手段の多様化などから、業種・業態を超えた競争は一層激化しております。

このような状況の中で当社グループは、大型複合書店の「ブックスミスミオプシア」を中心に品揃えを強化するとともに、全店舗において新ポイントカードによる顧客の囲い込みと来店頻度のアップに努めました。

一方で、11月に九州初のアップル専門店である「Apple Premium Reseller」をオプシアミスミ内にオープンし、収益性の向上を図りました。

以上の結果、売上高は11億45百万円、営業利益は18百万円を計上致しました。

#### 5 建設関連事業

当第3四半期連結会計期間における建設業界は、建築基準法改正の影響が一巡したことから持ち直しの動きが見られるものの、景気低迷の影響等から住宅市場は冷え込み、新設住宅着工戸数は低水準で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化を押し進めるとともに、太陽光発電システムの提案を図りながら、住宅販売の強化に努めましたが、企業間での受注及び価格競争等の影響もあり、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は6億35百万円、営業損失は73百万円となりました。

## 6 自動車関連商品販売事業

当第3四半期連結会計期間における自動車業界は、新車の買替え期間の長期化に加え、若者人口の減少や高騰を続けてきたガソリン価格の影響等から購買意欲は冷え込んでおり、国内の新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中で当社グループは、中古車販売の強化や整備部門の合理化を推し進め収益の確保に努めましたが、新車販売において、スズキ車の増販が貢献したものの、車種の減少に伴うフォード車の落ち込みが大きく、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は2億39百万円、営業損失は0百万円となりました。

## 7 その他の事業

当第3四半期連結会計期間におけるミネラルウォーター業界は、食生活における健康志向の高まりとともに、需要は増加を続けているものの、シェア拡大を目的に生産能力を拡張している大手飲料メーカー各社や他ブランドとの競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、新規取引先の獲得に注力する一方で、ネット販売や焼酎とのセット販売等によるミネラルウォーターの拡販と、安定的な収益を確保するために引き続き宅配部門の強化に努めました。

以上の結果、売上高は78百万円、営業利益は0百万円を計上致しました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少12億29百万円及び投資有価証券の取得2億56百万円等資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益3億92百万円に加え減価償却費2億73百万円、借入金の増加4億51百万円及びその他営業負債の増加等5億43百万円等により第2四半期連結会計期間末に比べ3億80百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には33億60百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、2億58百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少12億29百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益3億92百万円に加え減価償却費2億73百万円、たな卸資産の減少2億85百万円及びその他営業負債の増加等5億43百万円の資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、2億40百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得2億56百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、3億63百万円となりました。主な理由は、新規借入金によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	6,100,503	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,400	1,376	1,386	1,370	1,369	1,313	1,313	1,300	1,300
最低(円)	1,270	1,323	1,300	1,295	1,092	1,150	1,300	1,250	1,178

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業本部長兼 フォード事業部長	取締役事業本部長	米丸 久行	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,761,231	3,699,081
受取手形及び売掛金	4 5,836,500	6,251,279
有価証券	3,711	3,714
商品及び製品	2,174,256	2,407,308
その他	700,802	849,780
貸倒引当金	89,712	93,997
流動資産合計	12,386,790	13,117,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,265,228	1 5,509,490
土地	11,566,384	11,566,384
その他(純額)	1 1,321,821	1 1,521,081
有形固定資産合計	18,153,433	18,596,956
無形固定資産	235,759	281,142
投資その他の資産		
その他	5,987,570	6,056,085
貸倒引当金	414,624	342,834
投資その他の資産合計	5,572,945	5,713,250
固定資産合計	23,962,138	24,591,350
資産合計	36,348,929	37,708,517
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,244	3,876,566
短期借入金	9,144,150	9,074,500
1年内返済予定の長期借入金	2,803,844	2,752,756
未払法人税等	276,745	37,486
賞与引当金	189,903	273,803
ポイント引当金	16,662	6,300
その他	1,958,426	1,351,101
流動負債合計	16,097,977	17,372,513
固定負債		
長期借入金	8,130,687	8,295,520
退職給付引当金	1,406	86,680
役員退職慰労引当金	359,100	219,400
その他	714,420	697,513
固定負債合計	9,205,614	9,299,114
負債合計	25,303,591	26,671,628

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	7,648,165	7,507,600
自己株式	43,388	42,437
株主資本合計	10,942,017	10,802,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,777	119,895
評価・換算差額等合計	6,777	119,895
少数株主持分	110,097	114,590
純資産合計	11,045,338	11,036,889
負債純資産合計	36,348,929	37,708,517

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	48,020,922
売上原価	39,467,815
売上総利益	8,553,106
販売費及び一般管理費	7,757,441
営業利益	795,665
営業外収益	
受取利息	35,961
受取配当金	21,885
受取賃貸料	117,902
その他	207,154
営業外収益合計	382,903
営業外費用	
支払利息	228,399
貸倒引当金繰入額	48,217
その他	81,001
営業外費用合計	357,617
経常利益	820,951
特別利益	
固定資産売却益	696
受取保険金	2,283
投資有価証券売却益	839
特別利益合計	3,819
特別損失	
固定資産売却損	347
固定資産除却損	25,013
災害による損失	469
投資有価証券売却損	1,715
たな卸資産評価損	41,319
特別損失合計	68,865
税金等調整前四半期純利益	755,906
法人税、住民税及び事業税	322,114
法人税等調整額	112,252
法人税等合計	434,367
少数株主損失( )	1,131
四半期純利益	322,671

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	15,000,508
売上原価	11,995,041
売上総利益	3,005,466
販売費及び一般管理費	1 2,614,949
営業利益	390,516
営業外収益	
受取利息	11,975
受取配当金	8,065
仕入割引	23,491
受取賃貸料	39,546
その他	32,556
営業外収益合計	115,636
営業外費用	
支払利息	75,638
その他	36,264
営業外費用合計	111,902
経常利益	394,250
特別利益	
固定資産売却益	194
受取保険金	579
貸倒引当金戻入額	1,724
特別利益合計	2,498
特別損失	
固定資産売却損	95
固定資産除却損	4,162
災害による損失	370
特別損失合計	4,628
税金等調整前四半期純利益	392,120
法人税、住民税及び事業税	150,935
法人税等調整額	39,521
法人税等合計	190,456
少数株主損失( )	2,531
四半期純利益	204,194



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	755,906
減価償却費	841,839
固定資産除却損	25,013
のれん償却額	23,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,505
賞与引当金の増減額(は減少)	83,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139,700
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,362
受取利息及び受取配当金	57,847
支払利息	228,399
為替差損益(は益)	2,064
固定資産売却損益(は益)	349
投資有価証券売却損益(は益)	875
受取保険金	2,283
たな卸資産評価損	41,319
売上債権の増減額(は増加)	407,022
たな卸資産の増減額(は増加)	228,074
仕入債務の増減額(は減少)	2,170,386
その他	632,856
小計	1,004,627
利息及び配当金の受取額	55,887
利息の支払額	217,343
保険金の受取額	2,283
法人税等の支払額	77,532
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>767,922</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	24,511
定期預金の払戻による収入	12,076
有価証券の取得による支出	3,707
有価証券の償還による収入	3,706
固定資産の取得による支出	396,044
固定資産の売却による収入	2,105
投資有価証券の取得による支出	277,016
投資有価証券の売却による収入	1,544
子会社株式の取得による支出	1,630
差入保証金の差入による支出	4,819
差入保証金の回収による収入	89,068
貸付けによる支出	52,526
貸付金の回収による収入	139,304
その他	20,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>492,194</b>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	530,350
長期借入れによる収入	2,020,000
長期借入金の返済による支出	2,133,744
自己株式の取得による支出	950
配当金の支払額	179,917
少数株主への配当金の支払額	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,360,163

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が41,319千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,028,529千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,419,895千円
2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 34,200千円	2 保証債務 (1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 38,800千円 (2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン16,000千円を金融機関に保証しております。
3 受取手形割引高 16,462千円	3 受取手形割引高 18,303千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 663,704千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,868,196千円
賞与引当金繰入額	189,219
役員退職慰労引当金繰入額	139,700
退職給付費用	54,887
貸倒引当金繰入額	19,288
ポイント引当金繰入額	10,362

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	701,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,600
退職給付費用	18,316
ポイント引当金繰入額	2,546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,761,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401,067
現金及び現金同等物	<u>3,360,163</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,659

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,058	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,908,524	2,630,997	1,362,134	1,145,751	635,134	239,838	78,126	15,000,508		15,000,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	18,415		188	24,311	24,931	6,206	91,321	(91,321)	
計	8,925,792	2,649,413	1,362,134	1,145,940	659,445	264,770	84,332	15,091,829	(91,321)	15,000,508
営業利益又は 営業損失( )	249,032	174,967	212,995	18,137	73,205	104	860	582,683	(192,166)	390,516

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,128,337	7,814,674	3,675,097	3,294,561	1,133,694	711,554	263,003	48,020,922		48,020,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,670	49,819		265	282,375	72,157	24,135	484,423	(484,423)	
計	31,184,007	7,864,493	3,675,097	3,294,826	1,416,069	783,711	287,138	48,505,346	(484,423)	48,020,922
営業利益又は 営業損失( )	569,141	381,983	438,843	51,168	56,011	8,117	10,000	1,387,009	(591,343)	795,665

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油

ガス関連商品販売事業.....LPガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ

書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話

建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器

自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ

その他の事業.....ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,801円57銭	1,799円23銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,045,338	11,036,889
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,935,240	10,922,298
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	110,097	114,590
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,659	29,948
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,069,844	6,070,555

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	53円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	322,671
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	322,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,153

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	33円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	204,194
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	204,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。